平成25年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月3日

上場会社名　株式会社 トーホー　　上場取引所　東 大 福
コード番号　8142　URL　http://www.to-ho.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 上野　裕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長　(氏名) 大野　兼只　TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日　平成24年12月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第3四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第3四半期	144,836	5.1	1,354	△31.7	1,768	△16.2	640	△41.7
24年1月期第3四半期	137,862	1.9	1,982	22.1	2,109	11.7	1,098	45.4

(注)包括利益　25年1月期第3四半期　470百万円　(△49.0%)　24年1月期第3四半期　923百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第3四半期	11.75	―
24年1月期第3四半期	20.33	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第3四半期	80,450	21,825	27.0
24年1月期	75,071	21,808	28.9

(参考) 自己資本　25年1月期第3四半期　21,732百万円　24年1月期　21,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	―	5.00	―	5.00	10.00
25年1月期	―	5.00	―		
25年1月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 1月期の連結業績予想(平成24年 2月 1日～平成25年 1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	6.5	2,600	△9.3	2,800	△5.5	1,200	114.6	22.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期3Q	55,060,834 株	24年1月期	55,060,834 株
② 期末自己株式数	25年1月期3Q	458,558 株	24年1月期	749,960 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期3Q	54,484,920 株	24年1月期3Q	54,034,888 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年２月１日から平成24年10月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかな回復傾向も見られましたが、欧州の債務問題や世界経済の減速など、後半にかけて先行きがより不透明な状況となりました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても一部で持ち直しの動きが見られましたが、長期化する円高やデフレ、雇用や所得環境の改善が見込まれない中で消費者の低価格志向や生活防衛意識が定着し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図るべく、当期を初年度とする第五次中期経営計画（３ヵ年計画）「ＩＭＰＡＣＴ　２０１４」（平成25年１月期（2012年度）～平成27年1月期（2014年度））を策定、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」、「M&A戦略の更なる加速」をはじめとする７つの重点施策を定め、計画の達成に向けて具体的な取組みをスタートいたしました。

当第３四半期連結累計期間はディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門の堅調な推移に加え、前期及び当期に実施したM&Aが寄与し、売上高は1,448億36百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面に関しましては、低価格志向の定着の影響などにより、営業利益は13億54百万円（同31.7%減）、経常利益は17億68百万円（同16.2%減）、四半期純利益は６億40百万円（同41.7%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

＜ディストリビューター事業部門＞

当事業部門におきましては、新規得意先の獲得、既存得意先のシェアアップを引き続き強化いたしました。当期は更なるシェア拡大を図るべく、各地域で多店舗展開されている得意先への一括物流提案を進めるとともに、外食ビジネスをトータルにサポートするための総合展示商談会、得意先の業態や地域ニーズに対してより細やかな提案を行うテーマ別展示商談会、更に料理講習会を頻繁に開催し、提案活動を強化いたしました。

事業所につきましては、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」を推進すべく、㈱トーホーフードサービスでは４月に東北地区初出店となる仙台営業所（宮城県岩沼市）を開設するとともに、北部九州地区の営業基盤強化のため３月に北九州支店（北九州市小倉南区）を新築移転する一方で、５月に中津営業所（大分県中津市）を近隣事業所へ統合いたしました。また、10月に㈱昭和食品宇都宮支店（栃木県宇都宮市）の改装移転を実施し、営業力の強化を図りました。

M&Aにつきましては、関東地区におけるシェア拡大とサービス力の強化を図るべく、２月に河原食品㈱（川崎市川崎区）、３月に㈱藤代商店（横浜市神奈川区）、10月に㈱鶴ヶ屋（東京都練馬区）がそれぞれグループに加わりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、953億18百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は９億16百万円（同40.0%増）となりました。

＜キャッシュアンドキャリー事業部門＞

当事業部門におきましては、業務用食品現金卸売店舗「Ａ－プライス」において、新規顧客の獲得に注力するとともに、主要顧客となる中小の飲食店への提案を強化すべく全店統一フェアを実施いたしました。また、福岡地区、神戸地区、大阪地区の３箇所でA-プライス主催の展示商談会を開催し、食材にとどまらず厨房機器など総合的な商品提案を実施いたしました。

店舗につきましては、３月に飯塚店（福岡県飯塚市）を新築移転するとともに、５月に竹下駅前店（福岡市博多区）、６月に西京極店（京都市右京区）、７月に唐津店（佐賀県唐津市）、８月に高井戸店（東京都杉並区）および日田店（大分県日田市）、10月に倉敷店（岡山県倉敷市）の６店舗を改装し、地域商圏のニーズに応じた品揃えを強化しました。さらに、９月には５年ぶりの新店となる長崎住吉店（長崎市住吉町）を出店いたしました。一方、７月に相模原店（相模原市中央区）を閉店いたしました。

また当期は、前期８月に日食商事㈱（静岡市葵区）がグループに加わり売上拡大に寄与した一方で、㈱トーホー・パワーラークスの「パワーラークス世田谷店」が前期10月末から休業を余儀なくされ、影響を受けております。休業の要因となった地中から検出された高濃度放射線量については、11月中に除染工事が完了し、現在営業再開に向け準備を進めております。

以上の結果、当事業部門の売上高は281億95百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は３億45百万円（同38.2%減）となりました。

なお、11月には未出店地域である静岡県沼津市を中心に同事業３店舗を運営する㈱小松屋食品（静岡県沼津市）が新たにグループに加わり、更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

＜食品スーパー事業部門＞

当事業部門におきましては、食品小売業界の価格競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとして、お客様に毎日のおかずを提供し、安心して心地よくお買物いただける店作りに引き続き注力いたしました。

商品面では自社農園の野菜を中心とした地産地消の推進、近隣漁港から直送した鮮魚を販売する「鮮魚産直市」

や「近大マグロ解体即売会」などを引き続き実施するとともに、近隣店舗の水産売場を統括する「水産センター」を新たに３店舗に設置し、水産部門の強化を図りました。また、ピンマイクを使用したマイクパフォーマンスやポップで商品の価値を伝える「ことＰＯＰ」の積極活用なども開始し、売場の活性化を図りました。

店舗につきましては、４月に高砂店（兵庫県高砂市）、５月にみかたプラザ店（神戸市西区）、６月に六甲道駅前店（神戸市灘区）、７月に本多聞店（神戸市垂水区）、９月に緑が丘店（兵庫県三木市）の５店舗を改装いたしました。また、10月に平野祇園店（神戸市兵庫区）を新規出店する一方で隣接する平野店を休業いたしました。

なお、業務効率化や欠品数の削減を図るべく、10月に御影西店（神戸市灘区）において「自動発注システム」をテスト導入し、ドライ商品を対象に検証したところ、極めて高い効果を得ることができたことから、来期より全店に順次導入する予定であります。

以上の結果、前期10月に浜の宮駅前店（兵庫県加古川市）を閉店した影響や今期の改装で大型店を一定期間休業した影響などもあり、当事業部門の売上高は192億67百万円（前年同期比4.1％減）、営業損失は１億41百万円（前年同期は１億円の営業利益）となりました。

＜その他事業部門＞

当事業部門におきましては、食の安心・安全へのニーズが高まる中、㈱キューサイ分析研究所との連携強化を図りながら引き続き「品質管理サービス」の販売を強化いたしました。

農業事業では７月、栽培する枝豆で６品目の「ひょうご安心ブランド農産物」（兵庫県認証食品）の認証を取得し、供給先であるトーホーストアの地産地消の推進に貢献いたしました。

また、不動産管理事業では着工しておりました「食・健康・医療」をコンセプトとした「トーホー平野祇園ビル」（神戸市兵庫区）が10月に完成し、キーテナントとしてトーホーストア平野祇園店が入居いたしました。

以上の結果、前期１月にシャンボール㈱（旧サンエバー㈱）のコーヒーハウス事業を譲渡した影響などもあり、当事業部門の売上高は20億55百万円（前年同期比10.5％減）、営業利益は２億33百万円（同65.0％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

・総資産

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因と新規連結子会社の増加により前連結会計年度末に比べ53億78百万円増加し、804億50百万円となりました。主に増加したのは現金及び預金32億39百万円、有価証券23億３百万円、受取手形及び売掛金16億96百万円、のれんを含む無形固定資産12億85百万円です。主に減少したのは投資有価証券49億７百万円です。

・負債

負債は、前連結会計年度末に比べ53億62百万円増加し、586億24百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金14億78百万円です。なお、当第３四半期連結会計期間末の借入金の総額は289億10百万円（前連結会計年度末258億95百万円）となりました。

・純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、218億25百万円となりました。四半期純利益による増加６億40百万円、自己株式の処分による増加１億７百万円がある一方で、その他有価証券評価差額金１億69百万円の減少、配当金の支払５億44百万円（前期末１株５円、中間期末１株５円）がありました。自己資本比率については総資産の増加により、27.0％と前連結会計年度末の28.9％に比べ1.9ポイント低下いたしました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年１月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年８月29日に公表した「平成25年１月期第２四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,587	9,827
受取手形及び売掛金	12,532	14,229
有価証券	445	2,749
商品及び製品	8,409	8,784
原材料及び貯蔵品	63	57
その他	2,655	3,177
貸倒引当金	△83	△39
流動資産合計	30,611	38,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,673	10,314
土地	15,818	16,129
その他（純額）	2,117	2,310
有形固定資産合計	27,610	28,754
無形固定資産		
のれん	1,819	3,108
その他	591	587
無形固定資産合計	2,410	3,696
投資その他の資産		
投資有価証券	6,323	1,415
関係会社株式	1,264	1,206
敷金	4,804	4,554
その他	2,360	2,403
貸倒引当金	△312	△366
投資その他の資産合計	14,439	9,213
固定資産合計	44,460	41,664
資産合計	75,071	80,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,873	22,351
短期借入金	9,317	11,222
未払法人税等	684	488
賞与引当金	322	1,058
その他の引当金	198	166
資産除去債務	11	―
その他	2,789	2,986
流動負債合計	34,197	38,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年１月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
固定負債		
長期借入金	16,578	17,687
引当金	177	298
資産除去債務	324	341
その他	1,984	2,021
固定負債合計	19,064	20,349
負債合計	53,262	58,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,480	11,559
自己株式	△275	△168
株主資本合計	21,591	21,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	23
繰延ヘッジ損益	△54	△69
その他の包括利益累計額合計	137	△46
少数株主持分	79	93
純資産合計	21,808	21,825
負債純資産合計	75,071	80,450

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年10月31日）
売上高	137,862	144,836
売上原価	111,327	117,625
売上総利益	26,535	27,210
販売費及び一般管理費	24,552	25,856
営業利益	1,982	1,354
営業外収益		
受取利息	83	43
受取配当金	40	37
有価証券売却益	166	502
その他	119	213
営業外収益合計	408	797
営業外費用		
支払利息	176	173
有価証券売却損	37	105
持分法による投資損失	27	38
その他	41	65
営業外費用合計	282	383
経常利益	2,109	1,768
特別利益		
固定資産売却益	227	0
投資有価証券売却益	0	12
その他	153	15
特別利益合計	380	28
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	65	150
減損損失	－	24
店舗閉鎖損失	－	64
その他	97	58
特別損失合計	163	299
税金等調整前四半期純利益	2,326	1,496
法人税等	1,218	842
少数株主損益調整前四半期純利益	1,108	654
少数株主利益	9	13
四半期純利益	1,098	640

(四半期連結包括利益計算書)
(第３四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,108	654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	△169
繰延ヘッジ損益	△18	△14
その他の包括利益合計	△185	△183
四半期包括利益	923	470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913	456
少数株主に係る四半期包括利益	9	13

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ．前第３四半期連結累計期間（自　平成23年２月１日　至　平成23年10月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）	四半期連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,532	28,944	20,090	2,295	137,862	－	137,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,727	2	0	3,464	5,194	△5,194	－
計	88,259	28,947	20,090	5,759	143,057	△5,194	137,862
セグメント利益	654	559	100	667	1,982	－	1,982

（注）セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△5,194百万円は、セグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ．当第３四半期連結累計期間（自　平成24年２月１日　至　平成24年10月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）２	四半期連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	95,318	28,195	19,267	2,055	144,836	－	144,836
セグメント間の内部売上高又は振替高　（注）１	48,571	44	0	4,295	52,911	△52,911	－
計	143,890	28,239	19,267	6,350	197,748	△52,911	144,836
セグメント利益又は損失（△）	916	345	△141	233	1,354	－	1,354

（注）１．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

２．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△52,911百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。